三　当該労働金庫連合会及びその子会社等に関する次に掲げる書面
イ　当該労働金庫連合会及びその子会社等につき連結して記載した最終の貸借対照表、損益計算書及び剰余金計算書その他これらの会社の最近における業務、財産及び損益の状況を知ることができる書面
ロ　当該認可後における当該労働金庫連合会及びその子会社等（子会社等となる会社を含む。）の収支及び連結自己資本比率の見込みを記載した書面
四　当該認可に係る業務高度化等会社に関する次に掲げる書面
イ　名称及び主たる営業所又は事務所の位置を記載した書面
ロ　業務の内容及び当該業務を遂行する体制を記載した書面
ハ　最終の貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書その他最近における業務、財産及び損益を知ることができる書面
ニ　役員（役員が法人であるときは、その職務を行うべき者を含む。）の役職名及び氏名又は名称を記載した書面
五　当該認可に係る当該労働金庫連合会又はその子会社が合算して業務高度化等会社の議決権をその基準議決権数を超えて取得し、又は保有することにより、当該労働金庫連合会又はその子会社が国内の会社の議決権を合算してその基準議決権数を超えて保有することとなる場合には、当該国内の会社の名称及び業務の内容を記載した書面
六　その他次項に規定する審査をするため参考となるべき事項を記載した書面

2　金融庁長官及び厚生労働大臣は、前項の規定による認可の申請があつたときは、次に掲げる基準に適合するかどうかを審査するものとする。
一　当該申請をした労働金庫連合会（以下この項において「申請労働金庫連合会」という。）の出資の総額が当該申請に係る業務高度化等会社の議決権を取得し、又は保有するに足りる十分な額であること。
二　当該申請に係る業務高度化等会社に対する出資が全額毀損した場合であつても、申請労働金庫連合会及びその子会社等（当該認可により子会社等となる会社を除く。）の財産及び損益の状況が良好であることが見込まれること。
三　申請労働金庫連合会の最近における業務、財産及び損益の状況が良好であること。
四　当該申請の時において申請労働金庫連合会及びその子会社等の収支が良好であり、かつ、申請労働金庫連合会又はその子会社が合算して当該認可に係る業務高度化等会社についてその基準議決権数を超える議決権を取得又は保有した後も良好に推移することが見込まれること。
五　当該認可に係る業務高度化等会社がその業務を的確かつ公正に遂行することができること。
六　申請労働金庫連合会又はその子会社が合算して当該認可に係る業務高度化等会社の議決権をその基準議決権数を超えて取得し、又は保有することにより、申請労働金庫連合会の法第五十八条第一項各号に掲げる業務を行う事業の高度化又は申請労働金庫連合会の利用者の利便の向上に資すると見込まれること。
七　申請労働金庫連合会の業務の状況に照らし、申請労働金庫連合会又はその子会社が合算して当該認可に係る業務高度化等会社の基準議決権数を超える議決権を取得し、又は保有した後も、申請労働金庫連合会の業務の健全かつ適切な運営に支障を来す著しいおそれがないと認められること。
八　申請労働金庫連合会又は当該認可に係る業務高度化等会社の顧客に対し、申請労働金庫連合会の労働金庫連合会としての取引上の優越的地位又は当該業務高度化等会社の業務における取引上の優越的地位を不当に利用して、申請労働金庫連合会の業務に係る取引の条件若しくは実施又は当該業務高度化等会社の業務に係る取引の条件若しくは実施について不利益を与える行為が行われる著しいおそれがないと認められること。
九　申請労働金庫連合会又は当該認可に係る業務高度化等会社が行う取引に伴い、申請労働金庫連合会又は当該業務高度化等会社が行う業務に係る顧客の利益が不当に害される著しいおそれがないと認められること。

3　前二項の規定は、法第五十八条の五第五項において準用する法第五十八条の三第四項ただし書の規定による認可（労働金庫連合会又はその子会社が合算してその基準議決権数を超えて取得し、又は保有することとなつた業務高度化等会社の議決権について、引き続きその基準議決権数を超えて保有することについての認可に限る。）について準用する。
4　第一項の規定は、法第五十八条の五第六項の規定による認可について準用する。
5　法第三十二条第六項の規定は、第一項（前二項において準用する場合を含む。）、第二項第四号、第六号及び第七号並びに第三項に規定する議決権について準用する。

（労働金庫連合会による労働金庫連合会グループの経営管理の内容等）
第四十七条の三　法第五十八条の六第二項第一号に規定する方針として内閣府令・厚生労働省令で定めるものは、次に掲げる方針とする。
一　労働金庫連合会グループ（法第五十八条の六第一項に規定する労働金庫連合会グループをいう。以下この条において同じ。）の収支、資本の分配及び自己資本の充実に係る方針その他のリスク管理に係る方針
二　災害その他の事象が発生した場合における労働金庫連合会グループの危機管理に係る体制の整備に係る方針

2　法第五十八条の六第二項第三号に規定する内閣府令・厚生労働省令で定める体制は、当該労働金庫連合会における当該労働金庫連合会グループに属する会社の取締役、執行役、業務を執行する社員、会社法第五百九十八条第一項の職務を行うべき者その他これらの者に相当する者及び使用人の職務の執行が法令に適合することを確保するための体制とする。
3　法第五十八条の六第二項第四号に規定する内閣府令・厚生労働省令で定めるものは、当該労働金庫連合会グループ（再建計画（業務の運営又は財産の状況に関し改善が必要な場合における労働金庫連合会グループの経営の再建のための計画をいう。以下この項において同じ。）の策定が必要なものとして金融庁長官及び厚生労働大臣が指定したものに限る。）の再建計画を策定し、その適正な実施を確保することとする。

第四十八条第一項、第四十九条第一項及び第五十条中「第五十八条の六第三項」を「第五十八条の七第三項」に改める。
第五十条の二中「第五十八条の六第四項」を「第五十八条の七第四項」に改める。
第五十一条第一項第一号及び第二項第二号中「主として」を削る。
第五十三条第二号を次のように改める。
二　前号に掲げる業務に準ずるものとして金融庁長官及び厚生労働大臣が定める業務
第五十三条第三号中「（前条第一項第三号、第二項第三号及び第三項第三号に掲げる業務を除く。）」を「のうち、前二号に掲げる業務に附帯する業務に係るもの」に改める。
第六十三条第一項第六号中「当該金庫が労働金庫である場合にあつては法第五十八条の三第一項に規定する子会社対象会社、当該金庫が労働金庫連合会である場合にあつては法第五十八条の五第一項に規定する子会社対象会社をいう。以下同じ。）」を「当該金庫が労働金庫連合会である場合にあつては、業務高度化等会社を除く。）」に改め、同号の次に次の一号を加える。
六の二　当該事業の譲受けにより業務高度化等会社の議決権を合算してその基準議決権数を超えて保有することとなる場合には、当該業務高度化等会社に関する第四十七条の二第一項第四号に掲げる書面
同条に次の一項を加える。
3　法第三十二条第六項の規定は、第一項第六号の二及び第七号に規定する議決権について準用する。
第六十九条第一項第九号中「より子会社対象会社」の下に「（当該金庫が労働金庫連合会である場合にあつては、業務高度化等会社を除く。）」を加え、同号の次に次の一号を加える。
九の二　吸収合併存続金庫又は新設合併設立金庫が当該合併により業務高度化等会社の議決権を合算してその基準議決権数を超えて保有することとなる場合には、当該業務高度化等会社に関する第四十七条の二第一項第四号に掲げる書面